

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

登録銘柄

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田照雄 TEL (0258)92-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,097	(3.5)	71	()	193	(3.4)
15 年 9 月中間期	8,791	(3.5)	3	()	186	(5.9)
16 年 3 月期	19,065		458		627	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	87	(24.2)	14	79		
15 年 9 月中間期	70	(8.6)	11	90		
16 年 3 月期	293		48	07		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 14 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 14 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 5,931,877 株 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	17,929	12,048	67.2	2,031	15
15 年 9 月中間期	16,476	11,377	69.1	1,918	07
16 年 3 月期	19,257	12,749	66.2	2,149	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 5,931,877 株 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	447	526	55	641
15 年 9 月中間期	394	231	52	543
16 年 3 月期	740	680	242	751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,000	160	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(米菓事業)

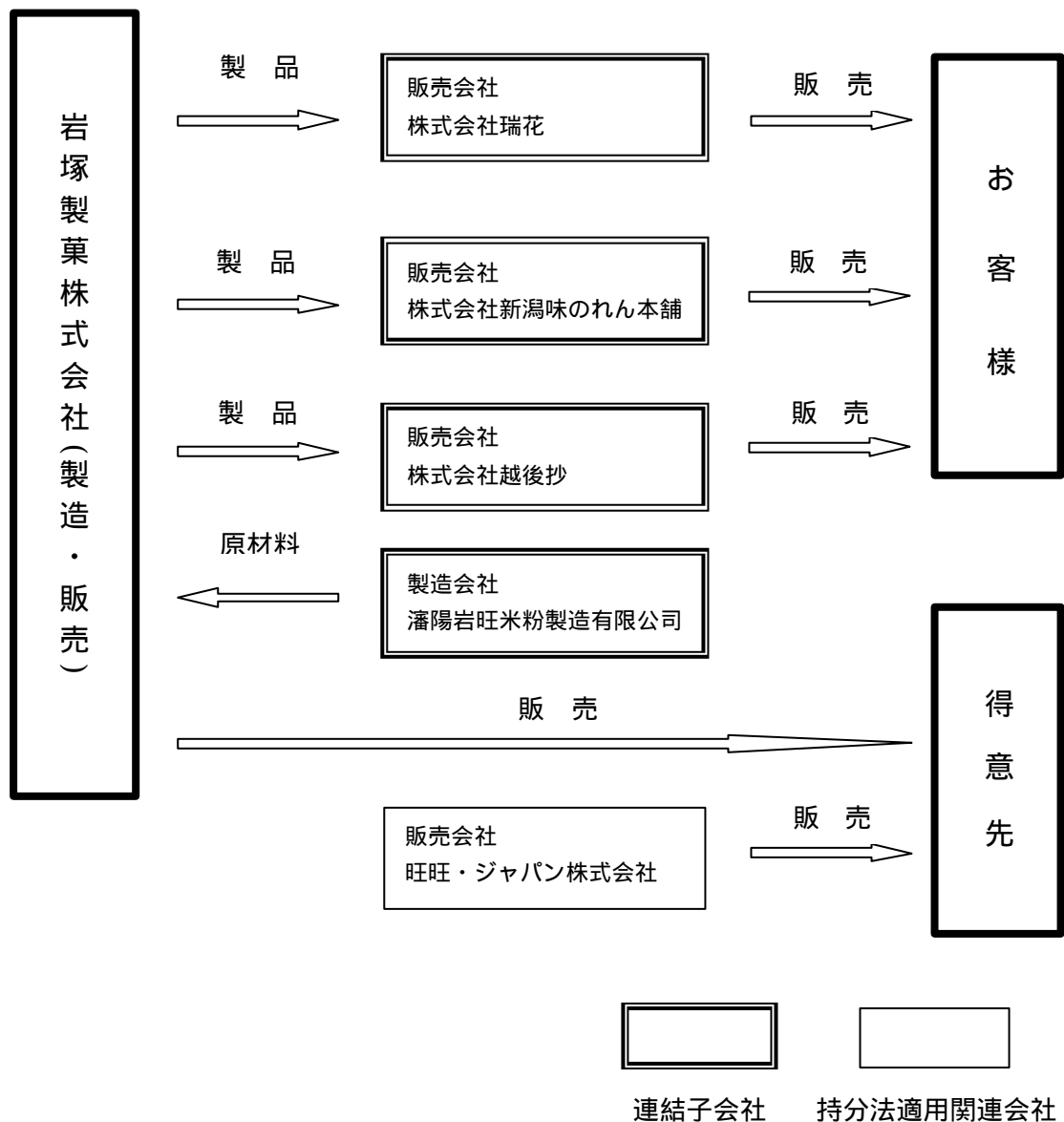
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあって、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気に一部回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復にはもう少しばかり時間を要するものと思われまます。

このような厳しい環境の中、お客様のニーズや市場の変化を的確にとらえた商品開発を進めるとともに、市場の変化に対応するために、マーケットインの営業体制の確立を図ってまいります。また、あらゆるムダの排除と生産性の向上に努めるとともに、組織の再構築と人材の育成を図り、中期経営計画「進化 21」の達成に向けて、スピードをもって取組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることを重要な課題の一つとして位置づけております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに経営の公正性・透明性の充実に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

定例取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。重要事項は全て付議され、業務執行状況についても報告されております。また、毎月1回、取締役と経営幹部で構成される経営会議において、各部門から現況が報告され、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

監査機能といたしましては、監査役制度を採用しております。監査役は4名で構成されており、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役1名）であり、取締役会に同席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況 定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を図ってまいりました。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復の兆しを背景に、国内設備投資の持ち直し傾向が見られるものの、雇用不安や年金問題、社会保険料の負担増など将来の生活不安要因が懸念される状況の中で、個人消費は本格的な回復を見るには至りませんでした。

米菓業界におきましては、4月から実施された消費税の総額表示により、消費者が割高感を覚え消費を手控えるといった影響も一部で見られました。さらに、7月から8月にかけての猛暑は需要を減少させ、企業間競争を厳しいものといいたしました。

このような状況の中で、当社グループは経営の基本方針の柱であるNPS（ニュープロダクションシステム）の全社展開を強化し、「高品質・鮮度第一主義」の基本姿勢を貫いてまいりました。さらに、当期は「お客様に感動を届けよう」を合言葉に全社一丸となって価値創造に挑戦してまいりました。

人口高密度エリアでのシェアアップや「安全・安心」はもとより本物志向・健康志向といった多様化する市場のニーズに対応した商品開発は、売上増加に寄与いたしました。

生産面におきましては、生産効率の向上による原価低減を図ってまいりましたが、昨年の冷夏による原料米の高騰は、予想をはるかに超え原価を押し上げる大きな要因となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高 90 億 97 百万円（前年同期比 3.5%増）、経常利益 1 億 93 百万円（前年同期比 3.4%増）、中間純利益 87 百万円（前年同期比 24.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より 1 億 9 百万円減少し、6 億 41 百万円（前年同期比 18.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4 億 47 百万円（前年同期比 53 百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 5 億 26 百万円（前年同期比 2 億 95 百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 55 百万円（前年同期 52 百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期中間
自己資本比率 (%)	69.1	66.3	69.1	66.2	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	31.1	38.0	36.0	46.0
債務償還年数 (年)	0.5	0.6	0.7	1.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.8	133.3	148.2	167.8	247.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気の一部回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復にはもう少しばかり時間を要するものと思われれます。

また、平成 16 年 10 月 23 日に発生いたしました新潟県中越地震により、当社は水道、電気、ガス等のライフラインの停止により一時生産中止を余儀なくされたほか、工場建物・設備等に被害を受けました。

このような厳しい環境の時こそ、経営方針の柱である「NPS の全社展開」を強化するとともに、「お客様から感動していただける商品」をお届けできるよう全社一丸となって努力してまいります。

通期の業績につきましては、売上高 190 億 00 百万円、経常利益 1 億 60 百万円、当期純利益 10 百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	558,764		656,904		98,140	766,866	
受取手形及び売掛金	2,309,751		2,478,465		168,713	2,796,886	
有価証券	3,117		28,402		25,285		
たな卸資産	361,388		409,302		47,914	393,222	
その他	322,871		321,175		1,695	290,612	
貸倒引当金	11,689		16,031		4,341	14,025	
流動資産合計	3,544,203	21.5	3,878,219	21.6	334,016	4,233,563	22.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物及び構築物	3,063,321		3,250,314		186,993	2,946,182	
機械装置及び運搬具	1,456,319		1,329,905		126,414	1,317,594	
その他	673,552		890,696		217,143	1,027,246	
有形固定資産合計	5,193,194		5,470,916		277,721	5,291,024	
(2)無形固定資産	21,223		21,274		51	20,532	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	7,403,642		8,269,687		866,045	9,423,022	
その他	406,826		304,955		101,871	305,548	
貸倒引当金	92,626		15,910		76,716	15,910	
投資その他の資産合計	7,717,842		8,558,732		840,890	9,712,660	
固定資産合計	12,932,260	78.5	14,050,923	78.4	1,118,663	15,024,217	78.0
資産合計	16,476,463	100.0	17,929,143	100.0	1,452,679	19,257,781	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
買掛金	537,131		592,651		55,520	601,642	
短期借入金	550,000		850,000		300,000	850,000	
賞与引当金	308,447		293,128		15,318	327,725	
その他	842,154		935,046		92,892	1,041,339	
流動負債合計	2,237,733	13.5	2,670,826	14.9	433,093	2,820,707	14.6
固定負債							
退職給付引当金	909,656		957,520		47,864	930,559	
役員退職慰労引当金	76,747		90,347		13,600	83,547	
繰延税金負債	1,831,808		2,122,688		290,880	2,635,768	
固定負債合計	2,818,212	17.1	3,170,556	17.7	352,344	3,649,875	19.0
負債合計	5,055,945	30.6	5,841,383	32.6	785,438	6,470,582	33.6
少数株主持分							
少数株主持分	42,790	0.3	39,224	0.2	3,565	37,871	0.2
資本の部							
資本金	1,634,750	9.9	1,634,750	9.1		1,634,750	8.5
資本剰余金	1,859,250	11.3	1,859,250	10.4		1,859,250	9.7
利益剰余金	4,637,159	28.1	4,880,103	27.2	242,943	4,860,202	25.2
その他有価証券評価差額金	3,306,046	20.1	3,771,175	21.0	465,129	4,496,180	23.3
為替換算調整勘定	2,099	0.0	39,365	0.2	37,266	43,677	0.2
自己株式	57,378	0.3	57,378	0.3		57,378	0.3
資本合計	11,377,728	69.1	12,048,535	67.2	670,807	12,749,327	66.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	16,476,463	100.0	17,929,143	100.0	1,452,679	19,257,781	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	8,791,735	100.0	9,097,454	100.0	305,718	19,065,685	100.0
売 上 原 価	5,674,862	64.5	6,005,943	66.0	331,080	12,260,286	64.3
売 上 総 利 益	3,116,872	35.5	3,091,510	34.0	25,362	6,805,399	35.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,113,618	35.5	3,163,308	34.8	49,689	6,346,995	33.3
営業利益（は損失）	3,254	0.0	71,797	0.8	75,051	458,403	2.4
営 業 外 収 益	186,192	2.1	284,354	3.1	98,162	217,572	1.1
受 取 利 息	65		282		217	278	
受 取 配 当 金	159,807		262,900		103,092	162,658	
有 価 証 券 売 却 益	5,753		364		5,388	6,021	
そ の 他	20,565		20,807		241	48,614	
営 業 外 費 用	2,560	0.0	19,350	0.2	16,790	48,916	0.2
支 払 利 息	1,971		2,104		132	4,445	
持分法による投資損失			14,800		14,800	14,839	
有 価 証 券 評 価 損	284		1,567		1,282		
そ の 他	303		877		573	29,631	
経 常 利 益	186,886	2.1	193,206	2.1	6,320	627,060	3.3
特 別 利 益	1,106	0.0	49,971	0.5	48,864	44,712	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	182		802		619	3,654	
償 却 債 権 取 立 益	70		34		35	119	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			49,134		49,134	20,241	
そ の 他	854				854	20,696	
特 別 損 失	26,315	0.3	45,476	0.5	19,161	69,228	0.4
固 定 資 産 除 却 損	1,786		44,984		43,198	24,794	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,529		434		24,094	26,349	
そ の 他			57		57	18,085	
税金等調整前中間（当期）純利益	161,677	1.8	197,701	2.1	36,023	602,543	3.1
法人税、住民税及び事業税	140,869	1.6	114,308	1.2	26,561	369,346	1.9
法 人 税 等 調 整 額	49,425	0.6	5,201	0.1	44,224	59,780	0.3
少数株主利益（は損失）	384	0.0	874	0.0	1,258	683	0.0
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	70,617	0.8	87,719	1.0	17,101	293,660	1.5

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額			増 減	金 額
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高		1,859,250		1,859,250			1,859,250
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,859,250		1,859,250			1,859,250
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高		4,632,060		4,860,202	228,141		4,632,060
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	70,617	70,617	87,719	87,719	17,101	293,660	293,660
利益剰余金減少高							
配 当 金	59,318		59,318			59,318	
役 員 賞 与	6,200	65,518	8,500	67,818	2,300	6,200	65,518
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,637,159		4,880,103	242,943		4,860,202

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	161,677	197,701	602,543
減 価 償 却 費	286,445	260,421	556,434
貸倒引当金の増減額	932	2,006	75,312
賞与引当金の増減額	1,716	34,596	20,994
退職給付引当金の増加額	26,372	26,961	47,274
役員退職慰労引当金の増減額	8,608	6,800	1,808
有価証券評価損	284	1,567	
投資有価証券評価損	24,529	434	26,349
有価証券売却益	5,753	364	6,021
受取利息及び受取配当金	159,872	263,182	162,937
支 払 利 息	1,971	2,104	4,445
持分法による投資損失		14,800	14,839
売上債権の増減額	305,787	302,214	134,888
たな卸資産の増減額	34,302	18,373	13,724
仕入債務の増減額	34,991	10,054	41,943
役員賞与の支払額	6,200	8,500	6,200
そ の 他	163,301	79,917	16,741
小 計	463,428	400,022	930,672
利息及び配当金の受取額	159,871	263,183	162,937
利息の支払額	1,937	1,808	4,410
法人税等の支払額	227,062	213,575	349,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,300	447,821	740,029

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,401	59,941	8,409
有価証券の売却による収入	43,744	30,335	52,421
有形固定資産の取得による支出	240,728	482,157	690,533
投資有価証券の取得による支出	43,465	105,279	121,239
投資有価証券の売却による収入	12,788	90,046	86,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,064	526,996	680,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			300,000
配当金の支払額	59,093	57,103	59,299
その他	6,499	1,353	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,594	55,749	242,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	24,962	17,611
現金及び現金同等物の増減額	111,019	109,962	319,120
現金及び現金同等物の期首残高	432,733	751,854	432,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	543,752	641,892	751,854

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(I)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券-----時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの-----主として移動平均法による原価法

たな卸資産-----主として総平均法に基づく原価法

(II)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産-----定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,257千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,206,737千円	10,503,938千円	10,390,432千円
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2)保証債務		50,000千円	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(3)自己株式の数	63,123株	63,123株	63,123株

(中間連結損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主要なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費	759,323千円	835,534千円	1,604,846千円
発送配達費	643,722千円	606,469千円	1,321,000千円
給料及び手当	533,800千円	534,154千円	1,067,524千円
賞与引当金繰入額	97,741千円	95,851千円	105,670千円
退職給付費用	30,682千円	29,271千円	61,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,800千円	6,800千円	13,600千円
貸倒引当金繰入額	1,962千円	3,428千円	5,600千円

(2)研究開発費

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	78,890千円	95,775千円	164,785千円

(3)固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	千円	43,306千円	883千円
機械装置及び運搬具	855千円	1,623千円	3,935千円
その他	931千円	54千円	19,974千円
計	1,786千円	44,984千円	24,794千円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	558,764千円	656,904千円	766,866千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	15,011千円	15,012千円	15,011千円
現金及び現金同等物	543,752千円	641,892千円	751,854千円

リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,777,153	7,327,935	5,550,782

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,707

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,862,689	8,193,980	6,331,291

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,707

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,800,141	9,347,315	7,547,173

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,707

デリバティブ取引

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成 16 年 10 月 23 日に発生いたしました新潟県中越地震により、当社は水道、電気、ガス等のライフラインの停止により一時生産中止を余儀なくされたほか、工場建物・設備等に被害を受けましたが、鋭意復旧に努め 11 月 8 日から出荷を再開しております。

なお、現時点で判明している地震による損害額は、棚卸資産の滅失・毀損によるものが約 50 百万円、破損した建物及び設備の修理に伴うものが約 80 百万円、その他復旧費用として約 20 百万円を見込んでおり、同金額は、平成 17 年 3 月期において特別損失として計上する予定であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
うるち米菓	4,092,981	47.0%	4,097,300	44.6%	8,410,618	44.4%
もち米菓	3,270,824	37.6%	3,618,511	39.3%	7,229,721	38.1%
その他米菓	1,345,353	15.4%	1,476,862	16.1%	3,320,425	17.5%
合計	8,709,159	100.0%	9,192,673	100.0%	18,960,765	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米菓	8,590,367	97.7%	8,941,583	98.3%	18,661,437	97.9%
その他	201,368	2.3%	155,870	1.7%	404,248	2.1%
合計	8,791,735	100.0%	9,097,454	100.0%	19,065,685	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。